

【基盤研究(S)】 大区分A



研究課題名 行動経済学の政策応用 —医療、防災、防犯、労働、教育—

大阪大学・大学院経済学研究科・教授

おおたけ ふみお
大竹 文雄

研究課題番号： 20H05632 研究者番号：50176913

キーワード： ナッジ、医療、防災、労働、教育

【研究の背景・目的】

本研究は、防災、教育、医療、労働、防犯などの政策現場で直面する問題について、アンケート調査、ランダム化比較試験(RCT)、経済実験という行動経済学的手法を用いて、その解決策を検討するものである。行動経済学的特性を利用することで、同じ情報であってもその提示方法を工夫すること(ナッジ)で人々の行動を、本人にも社会にもより望ましいものに変容させることができると考えられている。しかし、どのようなナッジが有効なのかは、地域、年齢、性別などの個人特性や文化特性に依存する。そのため、本研究では日本人の行動経済学的特性を明らかにした上で、様々な政策課題の解決に有効なナッジを見つけ出すことを目指す。また、行動経済学の実務的応用研究を通じて、今まで知られていなかった行動経済学的な基礎的特性を明らかにする。

【研究の方法】

本研究においては、医療、防災、防犯、労働、教育という具体的な政策現場において、どのような行動経済学的介入が有効であるかを、アンケート調査、RCT、経済実験によって明らかにする。

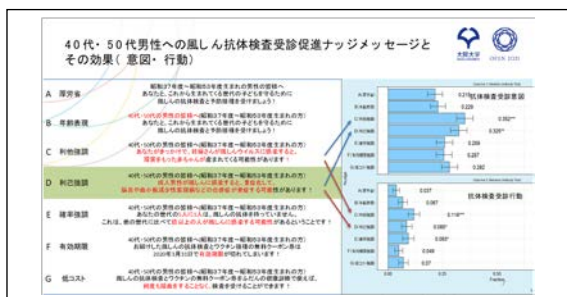


図1 風しん抗体検査受診促進ナッジメッセージの例

有効なナッジを作成するためには、それぞれの現場で人々がどのような過程で意思決定をしているかを検討し、意思決定のどのプロセスでバイアスが生じているために望ましい行動がとれないのかを明らかにする必要がある。その上で、そのバイアスを修正するために、どのような行動経済学的な介入が望ましいかを検討し、実際に介入してその効果検証を行う。

本研究の学術独自性は、医療、防災、防犯、労働、教育のどのプロジェクトにおいても、現場の担当者と共に研究を行うことである。医療では、病院の医師や看護師、防災では地方自治体(広島県)の防災担当者、防犯では警察科学研究所の研究者、労働では複

数の企業の人事担当者、教育では尼崎市と奈良市の教育行政担当者との共同プロジェクトとなる。政策現場で発生している問題点を政策担当者と協議し、その解決策を検討し、問題点を明らかにするための調査を行い、実施可能な介入を行いその効果を検証する。現実に必要なとされている政策課題に基づいて、行動経済学的に効果的だと予想される複数の仮説をRCT、マッチング、DIDなどの標準的な因果推論の手法によって検証する。

【期待される成果と意義】

政策の具体的な課題を解決できるナッジを開発するという現実的な成果に加えて、つぎのような基礎的な問題の解明が期待される。第1に、個人特性や文化特性といった異質性がある場合のナッジの有効性である。第2に、行動経済学的特性の異質性の程度、異質性の形成過程の解明である。第3に、ナッジのタイプによる短期的効果と長期的効果の違い。すなわち、ナッジを様々な社会的課題の解決に応用する際の臨床的な問題を解決するための基礎的・実践的な行動経済学的特性を明らかにすることが本研究の意義である。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】



図2 有効なナッジメッセージの活用

・大竹文雄・平井啓編(2018)『医療現場の行動経済学』東洋経済新報社

【研究期間と研究経費】

令和2年度-6年度 151,400千円

【ホームページ等】

<http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/~ohtake/>
ohtake@econ.osaka-u.ac.jp